

一般質問通告順序表

No.1（令和7年9月5日）

番号	質問者	質問の相手	質問の要旨
1	東 育 代	市長 教育長	1. 3つの無償化について (1) 市で保育料、学校給食費、高校生までの子ども医療費無償化と取組が進められている。成果と課題について伺う。 (2) 人口減少対策、少子化対策、切れ目のない子育て支援策として「3つの無償化」は重要と思われるが、今後も継続して取組を続けていくのか。 2. 生理の貧困について (1) 生活困窮者への相談支援の一環として生理用品の提供がなされているが、現状と課題はどのようなか。 (2) 学校や公共施設への生理用品支援カードだけでなく、現物を配置することが望まれるが、市はどのように考えるか。 3. 動物の愛護及び管理に関する条例について (1) 条例では、飼い主のいない猫との関わりで地域猫活動の推進が定められているが、現状はどのようなか。 (2) 飼い主のいない猫への餌やりは、住民トラブルになっている。市の積極的な関わりを市民は期待しているが、具体的な対策など、市の考えを伺う。
2	原口 政敏	市長	1. 障がい者支援について 個々の障がい者に困ったことがないか聞き取りをするべきではないか。 2. 消防の安全対策について 全国において消防士の消火活動時の死亡事故が起きている。消防署職員並びに消防団員の安全対策の強化をするべきでは。 3. 個人所有の水道管の漏水について 休日に漏水の問い合わせ等があった場合、どのような対応をしているか。 4. 大里川の早期拡幅について 土地買収について早急に始めるべきでは。また、土地買収について反対している人もいると聞いているが、現状はどのようなか。

3	吉留 良三	市長 教育長	1. 中山間地、農村のコミュニティの存続について (1) 地域食料自給圏の構築、地消地産の取組は、大変重要な課題である。給食センターの地元産の活用状況等について伺う。 ①学校給食センターの地元産の活用は、関係者の努力で食のまちづくり基本計画の目標を達成しているようだが、今後さらに地消地産を推進するため、給食食材以外の地元産活用をどう広げていくのか。 ②規格外品などを活用した新たな商品開発や直売所の活用促進が、生産者・納入者の確保に繋がるのではないかな。 ③安定的な野菜団地の育成を図るべきではないかな。 (2)「多面的機能支払交付金」を活用した地域資源保全管理の状況、課題について ①予算規模の半分程度しか交付されず、保全管理が進まないが、予算どおりの交付をすべきではないかな。 2. 異常気象下の熱中症対策について (1)令和7年6月1日改正労働安全衛生規則の施行で、職場における熱中症対策が強化され、作業環境管理や労働安全衛生教育などを行うことなどが求められているが、適切に対処されているか。また、民間等への周知などはどうか。 (2)高温環境下の作業に、空調服導入等の2分の1補助制度などあるが、周知に努めるべきではないか。また、現場作業を行う職員に対して、適切な対策がとられているか伺う。 3. 最低賃金引き上げへの対応について 最低賃金引き上げが審議されており、鹿児島県においても時給1,000円台が現実のようで、異常な物価高でもある中、労働者には待望の改定となりそうである。一方で、中小企業や零細企業については、経営は厳しい状況がほとんどだと思う。 本市の指定管理者は、複数年契約であるため影響は必至で、適切な措置を早急に行う必要がある。また、その他の市の予算に影響される事業についても、適切な措置が必要ではないか。
---	-------	-----------	---

一般質問通告順序表

No.2（令和7年9月8日）

番号	質問者	質問の相手	質問の要旨
4	高木 章次	市長	1. 原発について (1) 避難計画について ① 屋内退避について、被ばくの低減になるのか。 ② 規制委員会の原子力災害時の屋内退避の運用に関する報告に、本市の意見は反映されているのか。 ③ 避難退域時検査会場に行ってから避難先に向かうのは、非現実的ではないか。 (2) 安定ヨウ素剤について 緊急配布場所は未だに決まっていないと思うが、新潟県でも実施している事前配布方式（自宅への郵送・薬局での受け取り・説明会での受け取り）にすべきではないか。 (3) 震源を特定せず策定する基準地震動について 耐震性確認について、九州電力の説明がないが、市としてどのように考えているか。 (4) 乾式貯蔵施設について、六ヶ所再処理工場の稼働が前提の施設と考えているか。 (5) 市として、脱原発を目指すべきではないか。 2. 洋上風力発電について (1) 発電計画を公表している事業者との関係について、発電事業者は未定だが、離岸距離や浮体式、発電コストなど、情報の共有はしているのか。していないのであれば、共有すべきではないか。 (2) 離岸距離5キロ以内の設置は不適切であれば、現在、国内で設置している着床式の洋上風力発電は全て不適切ということになるが、どう考えるか伺う。

5	田中 和矢	市長 教育長	1. 小学校の統廃合の目途と時期について 「みらいトーク」の中で市内8校の小学校の児童数の現状と6年後の見込みによる大幅な減少が明らかにされた。 6年後の見込み ・今年の児童数が1,034人、6年後は約2割減の837人に ・令和12年度以降の新1年生が100人余りと極端に減る ・全8校のうち5校が2～3学級の極小規模校に ・5校のうち4校が全学年で5人以下に ・5校のうち2校で全校児童が5人以下に 上記を踏まえ、中学校に続き、小学校の統廃合は止むを得ない状況と考える。何年後までに再編・統廃合をする予定なのかスケジュールを明らかにされたい。 2. 20代・30代の若い女性への対策について 20年前の合併時20代・30代の数は3,447人、10年前に2,668人、現在1,667人であり、半分以下に急減。 若い女性の減少の原因を市長はどう分析されているか、又具体的な対応・施策を考えておられるか伺う。 3. 頼れる身寄りのない高齢者について 「3つの無償化」による経済的負担の軽減等で子育て世代の環境は整備されつつある。一方で高齢者や独り身の中に頼れる身寄りのない方もこれからますます増えてくる。この対応も考えるべきだが、市長の考えを伺う。 4. 未来につながる投資の推進について (1) 洋上風力発電について 関連産業が広く自動車産業に匹敵する。波及効果が2重3重にある。漁礁に群がる魚の映像は本当だろうか。海洋牧場計画、半導体、データセンター。壮大すぎて大丈夫だろうか。人口26,000人の我が市民が夢のような未来を聞かされている。市長を信じてついて行くためにも、市民への説明を更に続けてほしいがいかがか。
6	福田 清宏	市長	1. 市内公共交通の再編について (1) 本年（令和7年）10月1日から実施されるバス路線の統廃合による再編路線では、現行路線の木原墓地のバス停留所（いきいきバス）が廃止になるようであるが、市が建設した木原墓地であることに鑑み、新統合路線（1日8便4往復）のうちに、木原墓地バス停留所への2便1往復路線は、配慮できなかったのか、伺う。 (2) 新しい路線の市民への周知について伺う。 2. 雇用前提の学費等の支援について (1) 外国人留学生支援事業の例に倣い、市内に居住する生徒や学生の学業支援と事業者の雇用確保のために、市内の企業が雇用することを前提とした生徒や学生に対しての学費等の支援事業の創設について伺う。 3. まぐろの魚食普及について (1) 「まぐろ漁業母港基地化の推進」と「まぐろの魚食普及」の一環として「まぐろの日（10月10日）」などに行なう市民向け冷凍まぐろ販売の催しの際に、市民の皆様幅広く「まぐろ」を食していただくために、販売価格を引き下げ、安い価格で販売出来るように「まぐろ漁業母港基地化促進事業」の適用を拡大して補助することはできないか伺う。